

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュロージャー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年8月24日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利息・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し行います。分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。	

シュロージャー日本ファンド (確定拠出年金向け)

第21期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年8月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー日本ファンド（確定拠出年金向け）」は、2022年8月24日に第21期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数※ (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年8月24日)	27,136	0	5.6	1,709.20	7.3	98.9	0.8	16,990
18期(2019年8月26日)	22,265	0	△18.0	1,478.03	△13.5	99.0	0.5	12,958
19期(2020年8月24日)	24,560	0	10.3	1,607.13	8.7	100.1	0.0	12,532
20期(2021年8月24日)	30,232	0	23.1	1,934.20	20.4	99.9	0.0	14,116
21期(2022年8月24日)	31,945	0	5.7	1,967.18	1.7	98.5	0.8	14,768

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数※ (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年8月24日	円	%		%	%	%
	30,232	—	1,934.20	—	99.9	0.0
8月末	30,735	1.7	1,960.70	1.4	99.5	0.0
9月末	31,572	4.4	2,030.16	5.0	98.8	1.0
10月末	31,229	3.3	2,001.18	3.5	98.8	1.1
11月末	29,758	△1.6	1,928.35	△0.3	98.9	1.2
12月末	31,269	3.4	1,992.33	3.0	100.0	0.2
2022年1月末	30,349	0.4	1,895.93	△2.0	100.2	0.2
2月末	30,642	1.4	1,886.93	△2.4	99.6	0.1
3月末	31,154	3.0	1,946.40	0.6	97.9	0.6
4月末	30,571	1.1	1,899.62	△1.8	98.4	1.0
5月末	31,202	3.2	1,912.67	△1.1	98.4	1.0
6月末	30,544	1.0	1,870.82	△3.3	99.2	0.7
7月末	31,445	4.0	1,940.31	0.3	98.5	0.8
(期末) 2022年8月24日	円	%		%	%	%
	31,945	5.7	1,967.18	1.7	98.5	0.8

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

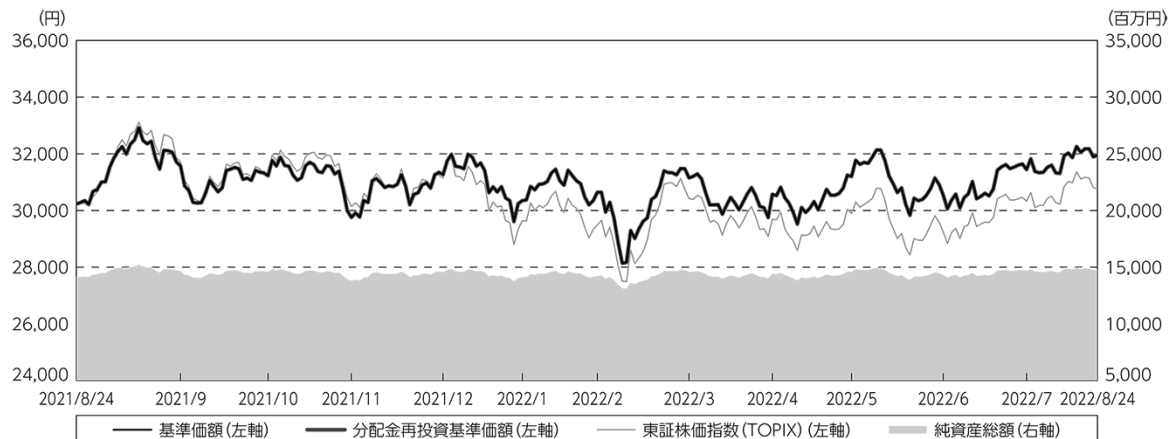
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

（2021年8月25日～2022年8月24日）

期中の基準価額等の推移



期首：30,232円

期末：31,945円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2021年8月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

○基準価額の主な変動要因

期首30,232円でスタートした基準価額は、31,945円（分配後）で期末を迎え、期首比5.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は、1.7%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを4.0%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に一進一退の展開が続きましたが、期を通じて見ると上昇となりました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

投資環境

- ・当期の初めは、衆議院の解散観測や次期首相が打ち出す政策への期待が高まり急騰したものの、持続せずに一進一退の展開を経て、2022年の年明け以降3月初旬頃までは下落基調を辿りました。
- ・2021年の後半にかけては、企業業績自体は回復過程にあり順調に推移していたものの、中国における電力不足や不動産大手の債務問題、新型コロナウイルスのオミクロン株に関する報道、欧米主要中央銀行による金融引き締め観測などの懸念要因との綱引きとなりました。
- ・2022年に入ると米国の金融引き締めが早期に進むとの観測から長期金利が上昇し、株価バリュエーション（価値評価）の高いグロース株を中心に大幅な調整となりました。
- ・2020年春頃を底に商品市況の上昇基調が続いていましたが、2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻して以降は供給不足への懸念から天然ガスなど幅広い品目がさらに急騰し、影響の大きい欧州を中心にインフレと金融引き締めによる景気後退が同時に発生するスタグフレーション懸念が台頭しました。
- ・日本株式の主要指数は2022年3月初旬に期中の安値をつけた後、6月中旬頃までは大きく上下動しながらも方向感のない展開となりました。
- ・3月に米国で利上げが開始されて以降は市場の想定を上回るペースで政策金利の引き上げが行われ、連れて円を含む主要国通貨に対するドル高が急速に進展しました。
- ・インフレや金融引き締め後の景気後退が懸念される欧米諸国とは異なる歩みを見せて景気回復が期待されていた中国経済でしたが、4月以降はゼロコロナ政策の下、大規模な行動制限が出されるなど見通しが悪化し、日本企業も部材調達難、需要消失の両面から影響を受けました。
- ・日本企業の業績は様々な悪材料が台頭する中、コロナ禍からの経済正常化や円安による利益押し上げなどの効果もあって底堅く推移し、増益基調を維持して相場の下支え要因となりました。
- ・6月中旬以降8月上旬にかけては、米国において急速な利上げが景気後退を招くものの、その後再度金融緩和に転じるとの見方が台頭して米国長期金利が低下しました。良好な企業業績や参議院選挙での自民党圧勝なども相俟って悲観的なムードが後退し、それまで売り込まれていたグロース株を中心に反発局面となりました。
- ・期末にかけては円安による利益押し上げ効果などもあり、2022年4-6月期決算が市場全体として増益基調を維持する内容であったことを背景に底堅く推移しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーから相次いで早期の金融緩和への転換期待を否定する発言が成されたことが投資家心理に影響を与えました。
- ・セクター別では、上位3業種が、鉱業、海運業、石油・石炭製品で、下位3業種はパルプ・紙、サービス業、化学となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・中国ロックダウン（都市封鎖）による供給制約の影響等から株価が低調な推移となったものの、電子部品事業の中期成長や航空機関連ビジネスの回復に期待が持てるミネベアミツミの組入比率を引き上げました。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーで有望な治療薬を持ち、さらに同分野での事業の深化を進める日本新薬の組入比率を引き上げました。
- ・機能化学品とライフサイエンスを2本柱に安定成長が期待できる日油を株価下落によって割安感が増したと判断して新たに組み入れました。
- ・エンベディッドバリューに対して大幅なディスカウントの状態にあり、株主還元の拡充にも期待が持てるT&Dホールディングスの組入比率を引き上げました。
- ・想定以上の好業績が続いているものの、リスクコントロールの観点から上村工業を一部売却しました。
- ・新薬開発パイプラインのうち、筆頭格で有望とみられていたナルコレプシー治療薬の開発中断により、中長期業績見通しが大きく後退した武田薬品工業を売却しました。
- ・MBO（経営者による企業買収）の対象となったATグループを売却しました。
- ・サイバー攻撃の増加を背景にITセキュリティへの注目度が高まったことなどから株価上昇が続き、割安感が薄れたトレンドマイクロを売却しました。

2022年7月29日現在

◆株式組入上位10業種

	業種	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	化学	9.67%	6.22%
2	情報・通信業	9.56%	9.24%
3	輸送用機器	8.60%	7.86%
4	電気機器	8.53%	17.68%
5	卸売業	7.30%	5.42%
6	機械	6.98%	5.31%
7	小売業	5.86%	4.37%
8	保険業	4.71%	2.22%
9	銀行業	4.41%	5.31%
10	建設業	4.11%	2.21%

* 上記2項目は、マザーファンドにおける組入れでファンドのウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 105)

	銘柄名	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	伊藤忠商事	3.36%	0.92%
2	上村工業	2.85%	0.00%
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.73%	1.06%
4	オリックス	2.72%	0.56%
5	東京海上ホールディングス	2.52%	0.86%
6	豊田自動織機	2.43%	0.23%
7	沖縄セルラー電話	2.26%	0.00%
8	アステラス製薬	2.20%	0.72%
9	T&Dホールディングス	2.19%	0.13%
10	SMC	2.14%	0.77%

当ファンドのベンチマークとの差異

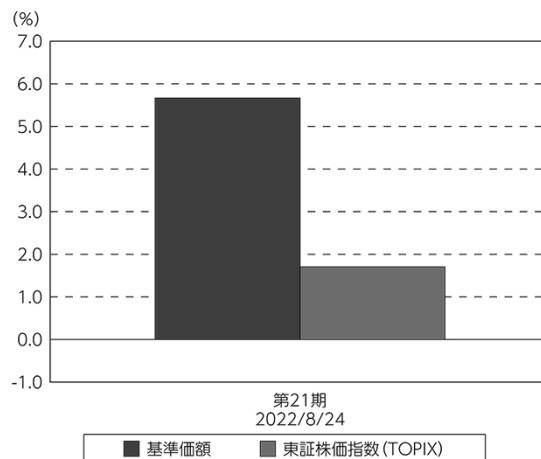
(プラス要因)

- ・好業績と中期経営計画の上方修正に加えて自社株買いを継続的に実施した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・ATグループがMBOの対象となり、公開買付価格にサヤ寄せされる形で株価が上昇したこと。
- ・中国におけるアラド戦記の底打ち感と将来の新タイトルが充実してきたことなどからネクソンの株価が上昇したこと。
- ・電気機器セクターのアンダーウェイトとセクター内での銘柄選択。
- ・オーバーウェイトとしている低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株が市場平均をアウトパフォームしたこと。

(マイナス要因)

- ・コロナ禍による営業効率の低下や半導体不足の影響などにより、業績に停滞感が見られる大塚商会の株価が下落したこと。
- ・春物衣料の不振や中国ゼロコロナ政策の影響などにより業績予想を下方修正した良品計画の株価が急落したこと。
- ・主力製品の市場シェア拡大が続くものの原材料高を価格転嫁しきれず減益決算が見込まれるプリマハムの株価が下落したこと。
- ・輸送用機器において円安の恩恵が大きい完成車メーカーをアンダーウェイトとし、供給制約による生産調整の影響をより強く受けた自動車部品メーカーをオーバーウェイトとしていたこと。
- ・オーバーウェイトとしている小型株が全般的にアンダーパフォームする環境下にあったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2021年8月25日～ 2022年8月24日
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,944

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2018年以降市場平均をアンダーパフォームしてきた小型株が、2022年は一進一退ながらも緩やかにアウトパフォームする傾向に変わっています。特定少数の銘柄が集中的に買われる展開に比べて、幅広い銘柄を対象とし、企業調査をベースにしたボトムアップ運用で銘柄選択による付加価値を追求する運用スタイルにとって、強みが発揮しやすい環境になってきたと歓迎しています。

日本企業の業績を見る上で円安による増益効果は大きく、2022年4-6月期決算以降もさらに円安が進展しているため、当下面下支え効果が期待できます。また、日本政府が第7波とされる感染拡大期に行動制限を促さず、新型コロナウイルスと共生していく方針に切り替えたことから、経済再開によるプラス効果が継続すると見込まれます。海外需要に関しては、今後の景気後退局面入りを意識させるような経済統計や報道が増えています。それにも拘わらず欧米中央銀行がインフレ鎮静化へ向けて金融引き締めスタンスを強化していることも踏まえると、先行きについては慎重な見方を取る必要があると考えています。

中長期で成長期待が持てる企業、割安でかつ短期業績の見通しが明るい企業、資産価値に比べて極端に割安な企業、景気後退に強く相対的に割安な企業などに優先的に資金を振り向けて良好なパフォーマンスを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月25日～2022年 8 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	452	1.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(238)	(0.770)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(187)	(0.605)	
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.088)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.027)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	16	0.053	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.013)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
（ 印 刷 費 用 ）	(12)	(0.040)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	477	1.544	
期中の平均基準価額は、30,872円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

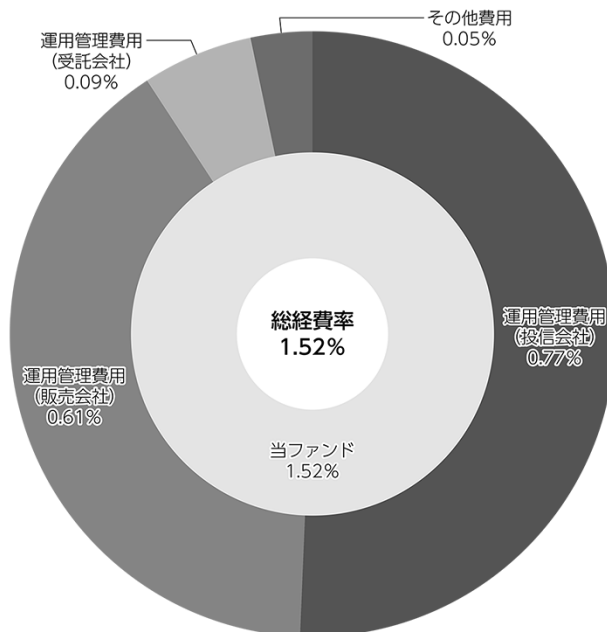
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月25日～2022年8月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 777,908	千円 2,844,382	千口 875,768	千円 3,215,909

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年8月25日～2022年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,833,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,701,595千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月25日～2022年8月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 4,000,866	千口 3,903,006	千円 14,876,307

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年8月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	14,876,307	99.7
コール・ローン等、その他	44,621	0.3
投資信託財産総額	14,920,928	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,920,928,622
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	14,876,307,860
未収入金	44,620,762
(B) 負債	152,526,012
未払解約金	44,620,762
未払信託報酬	104,212,332
その他未払費用	3,692,918
(C) 純資産総額(A-B)	14,768,402,610
元本	4,623,127,120
次期繰越損益金	10,145,275,490
(D) 受益権総口数	4,623,127,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,945円

[元本増減]

期首元本額	4,669,263,826円
期中追加設定元本額	923,296,708円
期中一部解約元本額	969,433,414円

○損益の状況（2021年8月25日～2022年8月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	950,585,792
売買益	1,046,996,402
売買損	△ 96,410,610
(B) 信託報酬等	△ 218,813,185
(C) 当期損益金(A+B)	731,772,607
(D) 前期繰越損益金	2,412,813,595
(E) 追加信託差損益金	7,000,689,288
(配当等相当額)	(6,968,188,531)
(売買損益相当額)	(32,500,757)
(F) 計(C+D+E)	10,145,275,490
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	10,145,275,490
追加信託差損益金	7,000,689,288
(配当等相当額)	(6,968,188,531)
(売買損益相当額)	(32,500,757)
分配準備積立金	3,144,586,202

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（731,772,607円）、信託約款に規定する収益調整金（7,000,689,288円）および分配準備積立金（2,412,813,595円）より分配対象収益は10,145,275,490円（10,000口当たり21,944円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年8月24日現在)

<シュローダー日本マザーファンド>

下記は、シュローダー日本マザーファンド全体(18,620,639千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
長谷工コーポレーション	619.5	433.8	688,440
五洋建設	1,127.8	724.1	538,730
住友林業	495.8	400.5	948,784
エクシオグループ	349.2	357.1	768,122
日揮ホールディングス	136.1	—	—
食料品 (1.1%)			
プリマハム	415.2	350.1	770,920
パルプ・紙 (0.4%)			
トーモク	227.6	177.2	271,293
化学 (9.6%)			
デンカ	115.7	93.3	313,954
エア・ウォーター	922.5	781.3	1,370,400
四国化成工業	793.7	545.7	686,490
J S R	276.9	132.3	426,006
日油	—	99.3	533,241
エスケー化研	14.7	12.8	467,200
T&K TOKA	236	141.4	133,340
上村工業	645	297.4	1,998,528
日東電工	—	54.5	479,055
藤森工業	27.7	45.8	163,277
J S P	241.3	74.8	109,731
医薬品 (3.7%)			
武田薬品工業	502.5	—	—
アステラス製薬	993.4	725.9	1,437,282
日本新薬	32.9	107.8	832,216
ペプチドリーム	59.3	183.6	291,373
石油・石炭製品 (1.1%)			
ENEOSホールディングス	1,837	1,424.9	751,064
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	172.1	101.1	548,973
ニッタ	280.6	194.5	572,802
三ツ星ベルト	205.7	27.6	90,390
バンドー化学	159.5	178.2	177,665

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.1%)			
黒崎播磨	84.8	64.2	303,345
ニチアス	382.8	412.4	1,002,132
ニチハ	—	49.8	138,195
鉄鋼 (1.0%)			
東京製鐵	759.8	457	663,564
金属製品 (1.8%)			
トーカロ	925.3	711.5	917,835
東プレ	411.3	278.8	340,136
機械 (7.5%)			
アマダ	304.4	403.8	434,085
F U J I	294.9	299.3	612,667
オプトラン	507.1	434.7	975,466
SMC	28.7	22.8	1,538,772
竹内製作所	252	381.7	982,114
T P R	270.7	204.8	266,854
イーグル工業	544.7	350.2	391,173
電気機器 (9.1%)			
ブラザー工業	552.7	293.6	766,296
ミネベアミツミ	41.4	362.4	880,994
アルパック	—	80.2	437,090
エレコム	387.7	—	—
TDK	186.9	315.1	1,534,537
アオイ電子	363.2	325.7	658,891
エスベック	63.6	98.7	183,680
OBARA GROUP	205.5	193.6	633,072
カシオ計算機	—	220	292,600
小糸製作所	69	53.3	247,045
東京エレクトロン	26.8	15.7	695,981
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	240.8	218	1,700,400
モリタホールディングス	213.6	168.8	219,608
いすゞ自動車	274.9	455.2	754,266
トヨタ自動車	202.2	657	1,379,700
武蔵精密工業	161	131.2	215,299

シュローダー日本ファンド（確定拠出年金向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン	247.5	178.7	754,114
マツダ	132.4	—	—
ヤマハ発動機	—	162.6	471,865
ハイレックスコーポレーション	718.4	535	594,385
日本精機	200.8	161.6	136,067
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	466.8	464.7	1,171,973
東京精密	224.4	99.2	461,776
その他製品 (0.2%)			
オカムラ	—	114.3	150,647
陸運業 (1.9%)			
東海旅客鉄道	53	23.6	381,376
ハマキョウウレックス	67.8	98.1	312,939
山九	216.7	152.6	648,550
情報・通信業 (9.4%)			
ネクソン	691.6	476.1	1,297,848
SRAホールディングス	100.5	82.5	245,520
インテージホールディングス	32.9	—	—
トレンドマイクロ	96.4	—	—
大塚商会	384.8	237.9	1,081,255
中部日本放送	577	514.2	281,267
KDDI	426.3	270.3	1,144,990
沖縄セルラー電話	428.1	290	1,510,900
DT S	403.5	237.3	834,109
ミロク情報サービス	110.2	99.4	149,895
卸売業 (7.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	168.5	117.1	296,965
伯東	208.1	—	—
伊藤忠商事	915.2	589.9	2,275,834
三井物産	295.6	255.4	823,154
阪和興業	152.1	234	797,940
稲畑産業	160.6	136.9	340,196
テクノアソシエ	134	—	—
因幡電機産業	393.3	283.2	788,712
小売業 (5.8%)			
サンエー	117	76.9	326,440
エービーシー・マート	69.7	65.7	375,804
パルグループホールディングス	260.6	173.1	413,016

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナフコ	701.2	449.9	721,189
マツキョココカラ&カンパニー	62.6	39.8	219,696
クリエイトSDホールディングス	221	169.7	543,040
良品計画	471.4	255.5	341,603
A Tグループ	423.3	—	—
パルク	254.9	203.6	1,113,692
銀行業 (4.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	593.5	454.8	1,906,066
武蔵野銀行	207	123.9	211,992
ふくおかフィナンシャルグループ	496.7	401.5	985,281
証券・商品先物取引業 (—%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	911.4	—	—
保険業 (4.7%)			
東京海上ホールディングス	338.2	225.6	1,694,932
T&Dホールディングス	766.7	1,065.5	1,593,988
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	185.7	133.6	602,536
オリックス	1,339.3	809.2	1,844,976
イー・ギャランティ	193.1	42.1	98,682
不動産業 (3.4%)			
オープンハウスグループ	67.6	25.9	138,306
パーク24	105.9	78.8	156,575
住友不動産	187.9	141.5	486,618
スターツコーポレーション	525.7	450.2	1,206,085
日神グループホールディングス	1,454.9	855.7	369,662
サービス業 (3.7%)			
ツカダ・グローバルホールディング	375.6	191.8	65,212
アウトソーシング	213.2	—	—
リログループ	450.5	397.3	862,141
西尾レントオール	356.9	307.3	881,951
トーカイ	208.9	406.4	755,091
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
		38,210	28,684
	銘柄数<比率>	106	102
			<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 589	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダー日本マザーファンド 第21期〉

【計算期間 2021年2月25日から2022年2月24日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外貨建資産	投資を行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰落 中率	株組入比 比率	株先物比 比率	純資 産額
	騰落	率					
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年2月26日)	33,031	24.1	1,774.81	14.5	98.9	0.2	160,708
18期(2019年2月25日)	28,851	△12.7	1,620.87	△8.7	97.2	1.7	143,095
19期(2020年2月25日)	29,040	0.7	1,618.26	△0.2	98.9	0.0	118,018
20期(2021年2月24日)	34,334	18.2	1,903.07	17.6	99.1	0.0	117,141
21期(2022年2月24日)	35,788	4.2	1,857.58	△2.4	99.2	0.1	81,035

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰落 中率	株組入比 比率	株先物比 比率
	騰落	率				
(期首) 2021年2月24日	円	%		%	%	%
	34,334	—	1,903.07	—	99.1	0.0
2月末	33,769	△1.6	1,864.49	△2.0	99.4	0.0
3月末	36,611	6.6	1,954.00	2.7	98.3	1.4
4月末	35,669	3.9	1,898.24	△0.3	97.9	1.3
5月末	36,011	4.9	1,922.98	1.0	98.3	1.4
6月末	36,238	5.5	1,943.57	2.1	99.2	0.5
7月末	35,606	3.7	1,901.08	△0.1	98.9	0.8
8月末	36,156	5.3	1,960.70	3.0	99.5	0.0
9月末	37,184	8.3	2,030.16	6.7	98.6	1.0
10月末	36,823	7.2	2,001.18	5.2	98.5	1.1
11月末	35,141	2.4	1,928.35	1.3	98.5	1.1
12月末	36,960	7.6	1,992.33	4.7	99.5	0.2
2022年1月末	35,926	4.6	1,895.93	△0.4	99.5	0.2
(期末) 2022年2月24日	円	%		%	%	%
	35,788	4.2	1,857.58	△2.4	99.2	0.1

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

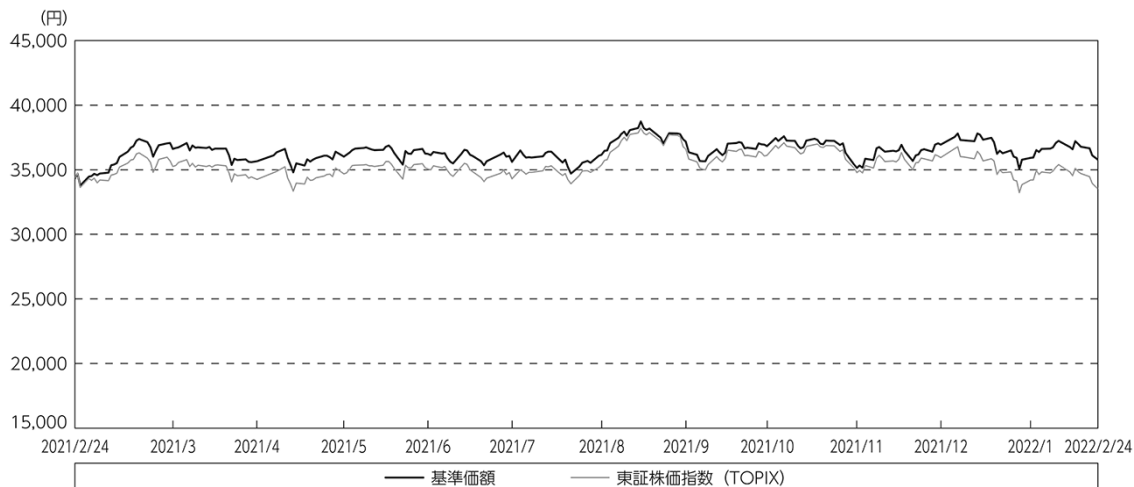
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年2月25日～2022年2月24日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年2月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首34,334円でスタートした基準価額は、35,788円で期末を迎え、期首比4.2%の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、2.4%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを6.6%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に大きく上昇する局面もありましたが、期の後半から下落に転じ、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。基準価額は上昇しました。

投資環境

- ・ 期初は米長期金利の上昇によりグロース株が大きく調整しましたが、2021年3月は米国の追加経済対策への期待や堅調な雇用統計により中旬まで上昇しました。
- ・ 3月下旬から8月中旬までは一進一退を繰り返しながらも下落基調となりました。3月下旬は欧州における新型コロナウイルスの感染拡大や米国投資会社の巨額損失の影響で軟調な展開となり、4月も、国内における新型コロナウイルスの感染拡大、本決算への警戒、緊急事態宣言の発出があり、下落基調が続きました。
- ・ 5月中旬からは新型コロナウイルスのワクチン接種の進展が期待されてリオープニング (経済再開) 関連を中心に反転しましたが、6月中旬からは、米国における2022年中の利上げ観測や、中国における規制強化の動きが相場の重荷となりました。
- ・ 8月下旬から9月上旬にかけての日本株式は大幅な上昇となりました。8月のジャクソンホール会議でパウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げを急がない姿勢を示しました。9月上旬は、衆議院の

- 解散観測や菅前首相が自民党総裁選に出馬しないことが伝わり、次期首相が打ち出す政策への期待が高まりました。
- ・ 9月下旬からは、中国の不動産大手である恒大集団の債務問題に加えて、米国の債務上限問題や中国の電力不足といった悪材料も重なり、日本株式は下落しました。
 - ・ 10月中旬からは、原油高が一服して過度なインフレ懸念が後退したことで円安の進展が相場を押し上げ、10月末の衆院選では自民党が市場予想を上回る議席を獲得し、日本株式は上昇しました。
 - ・ 11月下旬からは新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株に関する報道により相場は大きく調整しました。
 - ・ 12月には自律的な反発も見られましたが、2022年1月は米国の金融引き締めが早期に進むとの観測から長期金利が上昇し、グロース株を中心に大幅な調整となりました。オミクロン株の感染拡大やウクライナ情勢の悪化も相場の重荷となりました。
 - ・ 1月末から本格化した2021年10-12月期決算は概ね市場期待値を上回るもので2月上旬は上昇に転じましたが、期末は地政学リスクの高まりと米国金融政策への警戒感から売りが優勢の展開となりました。
 - ・ セクター別では、上位3業種が、海運業、鉱業、鉄鋼で、下位3業種は情報・通信業、陸運業、パルプ・紙となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・ デュシェンヌ型筋ジストロフィーで有望な治療薬を持ち、さらに同分野での事業の深化を進める日本新薬を組み入れました。
- ・ 国内の活発な物流量や資源価格上昇の恩恵を受けて商用車の需要が回復傾向にあり、来期の増益確度も高いと判断した、いすゞ自動車を組み入れました。
- ・ 株価調整により割安感が増していたことに加えて、高精度基盤やライフサイエンス事業など将来性のある分野が足元で順調な立ち上がりを見せていることを評価し、日東電工を組み入れました。
- ・ 新薬開発パイプラインのうち、筆頭格で有望とみられていたナルコレプシー治療薬の開発中断により、中長期業績見通しが大きく後退した武田薬品工業の組入比率を引き下げました。
- ・ 大幅に株価が上昇した上村工業をリスクコントロールの観点から保有比率を抑制するため一部売却しました。
- ・ 2020年央以降株価上昇が続いたオリックスを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・ オーバーウェイトとしている低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォームしたこと。
- ・ 株価が大きく下落したソフトバンクグループを保有していなかったこと。
- ・ 半導体パッケージ用めっき薬品の販売増により業績が好調な上村工業の株価が上昇したこと。
- ・ 非常に低いバリュエーション(価値評価)で放置されていたATグループがMBO(経営者による企業買収)の対象となり、公開買付価格にサヤ寄せする形で上昇したこと。
- ・ 過去に買収した弥生の高値での売却、大阪IR(統合型リゾート)に係わる基本協定書締結など複数の好材料が発現したオリックスの株価が順調に推移したこと。

(マイナス要因)

- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車が出たこと。
- ・韓国におけるメイプルストーリーの急減速、中国での規制強化、新作タイトルに関する情報不足などの悪材料が重なり、ネクソンの株価が下落したこと。
- ・買収した海外事業の苦戦による業績進捗の鈍さからリログループの株価が下落したこと。
- ・原材料価格の高騰により主力の二次電池事業の利益率が低下したことに加えて、新分野に進出するための先行費用増が懸念されるTDKの株価が下落したこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2021年末にかけての日本株式市場は一部の大型優良株が牽引する偏りの大きい展開となっていました。その後、経済正常化を織り込む動きやインフレ圧力の増大、海外主要中央銀行による金融緩和政策の見直し機運をきっかけとして、急騰していた銘柄の調整が起きました。反対にしばらく小休止の状態にあったバリュー株や、低迷の続いていた小型株が相対的に浮上するなどの変化が認められます。引き続き市場における銘柄間のバリュエーション格差が大きいことから相対的に割安な分野、銘柄への傾注を維持します。

これまでと明らかに違うのは、緊迫するウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりです。主要先進国による対抗策としてのロシアに対する厳しい経済制裁発動、エネルギー価格の急騰など不透明要因の増加により、先の展開が読みづらくなっています。当初は専門家の見方として、過去の事例に基づいて一時的に混乱するものの市場は早期に落ち着きを取り戻すとの見立てが支配的でしたが、予想外に景気や企業業績が失速するリスクにも目を向ける必要が出てきました。ディフェンシブセクターや安定成長銘柄は2020年春以降の上昇局面に追従できず、過去2年間で相対バリュエーションが切り下がっていたものが多く見受けられます。現在の市場環境下ではポートフォリオのバランスを考慮して、こうした銘柄群に一定以上の資金を振り向ける余地があると考えています。他方、電撃的な停戦合意のような事態に発展すれば市場の反転、急騰は必至です。いずれにしても予測困難な地政学リスクの行方に大きく振られないポートフォリオにしておく必要を認識しています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 11 (10) (0)	% 0.029 (0.029) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	11	0.029	
期中の平均基準価額は、36,007円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,193	14,688,364	20,898	53,593,740
		(1,666)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 12,062	百万円 11,813	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,282,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,524,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2022年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
長谷工コーポレーション	960.4	553.8	807,440
五洋建設	743.3	946.6	567,013
住友林業	796.5	527.7	1,146,692
エクシオグループ	286.4	378.5	890,989
日揮ホールディングス	141.2	—	—
食料品 (1.3%)			
ブリマハム	536.1	419.5	1,010,156
パルプ・紙 (0.5%)			
トーモク	231.9	218.4	374,774
化学 (9.9%)			
デンカ	—	117.8	413,478
エア・ウォーター	1,118.5	900.4	1,482,958
四国化成工業	827	574.5	828,429
J S R	465.6	148.5	509,355
日油	—	94.7	462,609
エスケー化研	18.9	14.7	549,780
T & K T O K A	243.5	225.4	205,114
上村工業	439.6	473.1	2,630,436
日東電工	—	63.8	516,142
藤森工業	—	27.7	108,584
J S P	319.1	156.2	245,234
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	771.7	28.7	99,187
アステラス製薬	1,268.8	898.4	1,726,724
日本新薬	—	107.6	791,936
ベプチドリーム	—	130.7	240,226
石油・石炭製品 (0.9%)			
E N E O Sホールディングス	2,800	1,631	739,984
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	320.9	130.4	610,532
ニッタ	392.4	234.9	642,921
三ツ星ベルト	169.4	143.4	302,430
バンドー化学	316.7	169.1	141,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
黒崎播磨	63.4	81.2	346,318
ニチアス	371.2	440.5	1,135,168
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	1,353	632.7	697,868
金属製品 (1.9%)			
トーカロ	939.7	869.3	1,119,658
東プレ	539	358.9	428,167
機械 (6.7%)			
アマダ	—	438.1	434,157
F U J I	237.5	352.9	794,730
オプトラシ	474.7	444.2	804,002
SMC	33.4	26.3	1,725,280
竹内製作所	330.7	325.3	818,454
T P R	375	240.8	328,451
イーグル工業	777.7	478	496,164
電気機器 (8.7%)			
ブラザー工業	1,004.8	459.3	976,471
ミネベアミツミ	54.3	242.7	581,509
エレコム	82	254.7	395,039
TDK	242.7	392.7	1,782,858
アオイ電子	363.2	355.4	741,364
エスベック	63.6	68.6	135,347
O B A R A G R O U P	137.1	230.8	715,480
カシオ計算機	—	226.4	293,867
浜松トニクス	11.7	—	—
小糸製作所	77.7	59.7	355,215
東京エレクトロン	40.4	18.4	984,400
輸送用機器 (8.6%)			
豊田自動織機	342.4	228.7	1,985,116
モリタホールディングス	32.9	214.2	258,967
いすゞ自動車	—	458.4	701,352
トヨタ自動車	278.8	809.3	1,692,246
武蔵精密工業	360	140.1	248,957
アイシン	378.9	222.2	928,796

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マツダ	189.1	114.6	98,441	
ハイレックスコーポレーション	908.4	596.2	803,081	
日本精機	312.9	166.9	160,891	
精密機器 (2.4%)				
ナカニシ	716.2	537.7	1,100,134	
東京精密	303	195.7	864,015	
陸運業 (1.9%)				
東海旅客鉄道	115.9	31.1	469,765	
ハマキョウウレックス	—	110.4	317,510	
山九	345	190.3	757,394	
情報・通信業 (10.3%)				
ネクソン	987.3	695.1	1,711,336	
SRAホールディングス	108.2	70.8	202,346	
インタージホールディングス	120.8	—	—	
トレンドマイクロ	111.1	75.5	454,510	
大塚商会	569.9	283.2	1,226,256	
中部日本放送	577	577	320,812	
KDDI	642.4	359.9	1,345,666	
沖縄セルラー電話	585.3	360.7	1,801,696	
DTS	805.6	402.9	1,087,830	
ミロク情報サービス	110.2	104.8	151,121	
卸売業 (7.5%)				
シップヘルスケアホールディングス	59.4	145.9	322,293	
伯東	358.7	53.6	126,335	
伊藤忠商事	1,370.6	739.3	2,742,063	
三井物産	442	254.9	743,288	
阪和興業	221.8	180.3	575,157	
稲畑産業	200	180.6	448,249	
テクノアソシエ	134	90.3	109,624	
因幡電機産業	451.5	363.2	950,131	
小売業 (7.0%)				
サンエー	142.9	99.2	417,136	
エービーシー・マート	116.3	78.5	388,967	
バルグループホールディングス	590.2	255.7	399,147	
ナフコ	891.6	566.7	948,655	
マツキヨココカラ&カンパニー	104.7	51.4	228,216	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
クリエイトSDホールディングス	237.9	213.2	671,580	
サンマルクホールディングス	53	—	—	
良品計画	351.7	464.4	798,303	
ATグループ	423.3	174.7	488,286	
ベルク	306.5	236.9	1,265,046	
銀行業 (4.7%)				
三井住友フィナンシャルグループ	796.2	554	2,324,030	
武蔵野銀行	230.4	143.9	273,985	
ふくおかフィナンシャルグループ	308.2	480	1,148,640	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,503.7	442	178,568	
保険業 (4.4%)				
東京海上ホールディングス	431.7	276	1,880,388	
T&Dホールディングス	626.1	961.2	1,641,729	
その他金融業 (3.9%)				
全国保証	243.1	153	735,165	
オリックス	1,953.5	995.4	2,234,175	
イー・ギャランティ	270.6	102.2	209,918	
不動産業 (3.4%)				
オープンハウスグループ	94.4	27.8	138,305	
パーク24	222.8	88.2	147,558	
住友不動産	239.9	171.7	584,981	
スターツコーポレーション	674.2	546.5	1,358,052	
日神グループホールディングス	1,916.5	977	485,569	
サービス業 (3.2%)				
ツカダ・グローバルホールディング	588.3	375.6	121,318	
アウトソーシング	303	—	—	
リロググループ	429.7	498.7	828,340	
西尾レントオール	726.8	379.4	1,060,802	
トーカイ	256.1	295.6	549,520	
合 計	株 数・金 額	47,913	34,875	80,346,753
	銘柄数<比率>	101	106	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 111	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 80,346,753	% 98.8
コール・ローン等、その他	954,537	1.2
投資信託財産総額	81,301,290	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	81,301,290,125	
コール・ローン等	548,264,704	
株式(評価額)	80,346,753,500	
未収入金	274,113,921	
未収配当金	122,138,000	
差入委託証拠金	10,020,000	
(B) 負債	266,140,426	
未払金	233,830,593	
未払解約金	32,308,407	
未払利息	1,426	
(C) 純資産総額(A-B)	81,035,149,699	
元本	22,642,910,325	
次期繰越損益金	58,392,239,374	
(D) 受益権総口数	22,642,910,325口	
1万口当たり基準価額(C/D)	35,788円	

[元本増減]

期首元本額	34,118,023,451円
期中追加設定元本額	2,196,948,560円
期中一部解約元本額	13,672,061,686円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド(野村SMA・EW向け)	3,034,376,880円
シュローダー日本ファンド	978,054,277円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	1,720,496,729円
シュローダー日本ファンドVA(適格機関投資家専用)	7,801,913,889円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	3,964,168,254円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ(適格機関投資家専用)	573,466,731円
シュローダー日本ファンドF(適格機関投資家専用)	4,570,433,565円

○損益の状況 (2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,689,622,206	
受取配当金	2,688,878,750	
その他収益金	1,629,687	
支払利息	△ 886,231	
(B) 有価証券売買損益	3,166,232,374	
売買益	10,592,607,309	
売買損	△ 7,426,374,935	
(C) 先物取引等取引損益	△ 156,476,632	
取引益	16,112,201	
取引損	△ 172,588,833	
(D) 保管費用等	△ 113,790	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,699,264,158	
(F) 前期繰越損益金	83,023,655,430	
(G) 追加信託差損益金	5,789,592,052	
(H) 解約差損益金	△36,120,272,266	
(I) 計(E+F+G+H)	58,392,239,374	
次期繰越損益金(I)	58,392,239,374	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。